



# 平成 22 年度 当初予算案

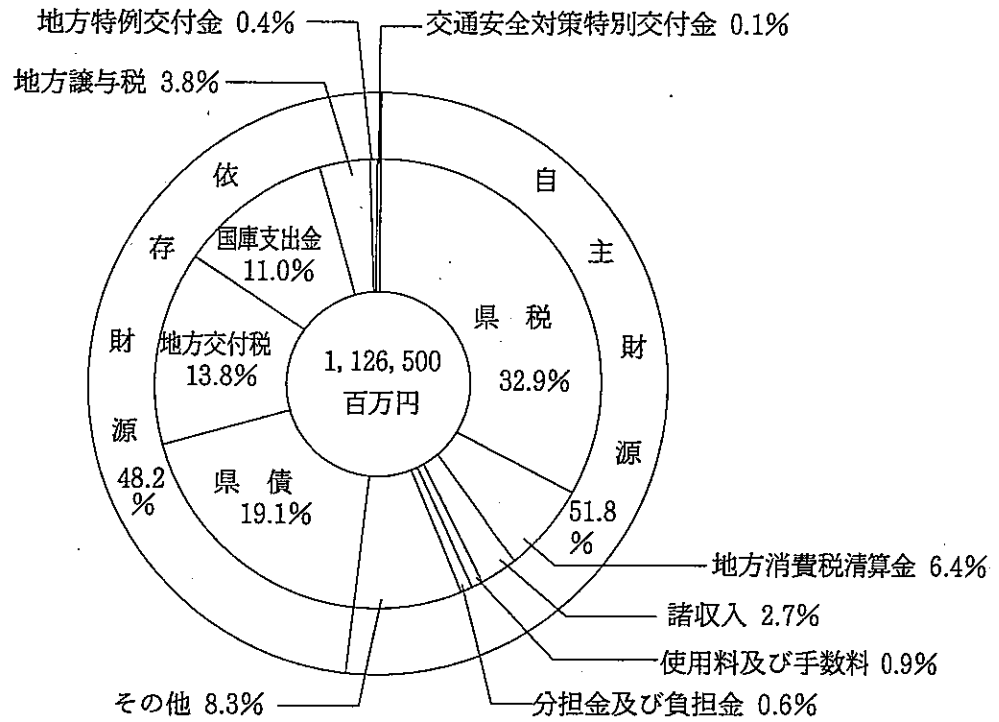
## 参 考 資 料 編

- ・ 歳入予算構成比(一般会計)(円グラフ) …… P. 1
- ・ 歳出予算構成比(分析別)(円グラフ) …… P. 2
- ・ 歳出予算構成比(一般会計)(円グラフ) …… P. 3
- ・ 使用料・手数料の改定状況 …… P. 4
- ・ 国経済対策関連基金事業 …… P. 6
- ・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金関連事業 …… P. 7
- ・ 法人事業税超過課税充当対象事業 …… P. 10

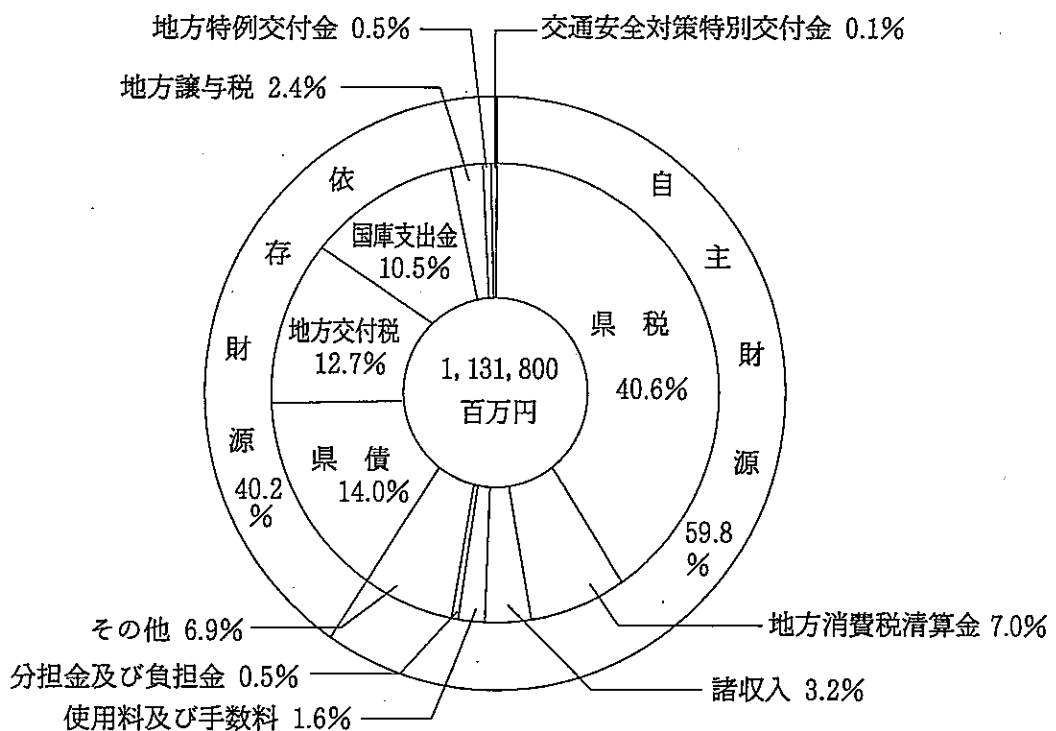
静 岡 県

# 歳入予算構成比（一般会計）

22年度当初

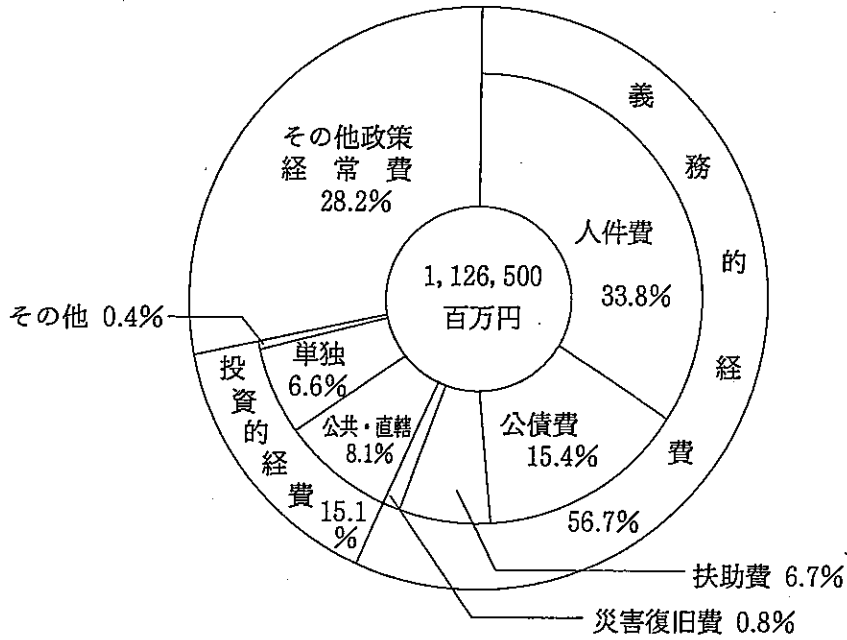


21年度当初

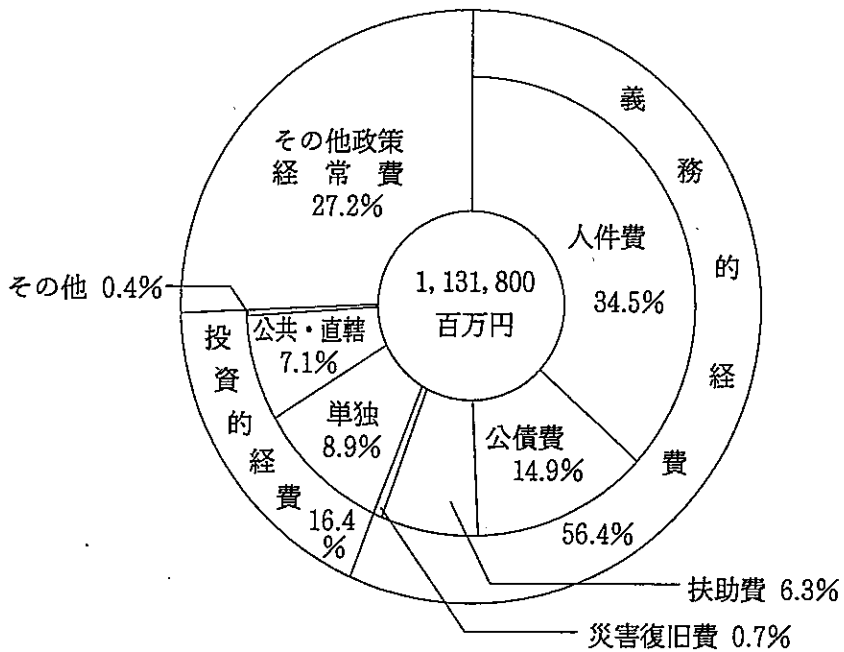


# 歳出予算構成比（分析別）

22年度当初

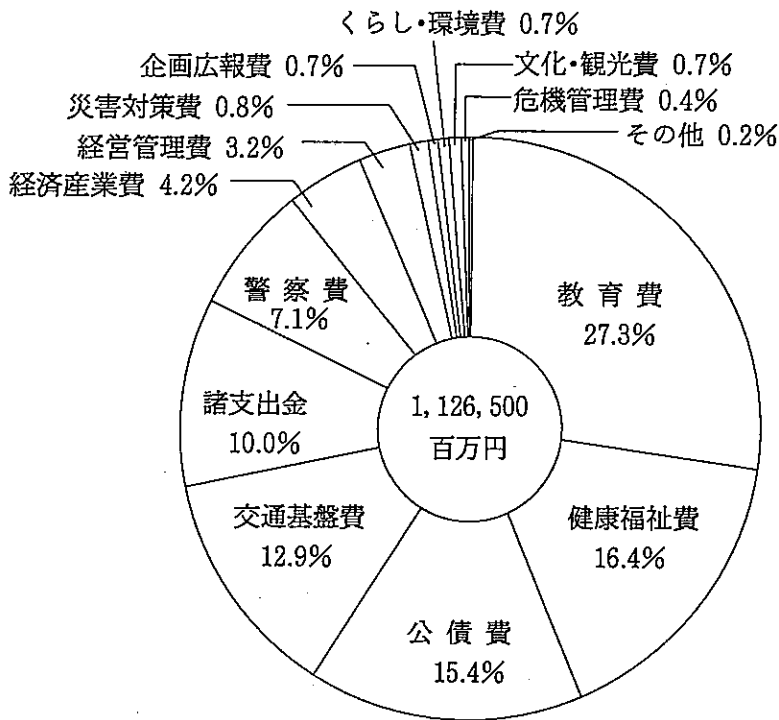


21年度当初

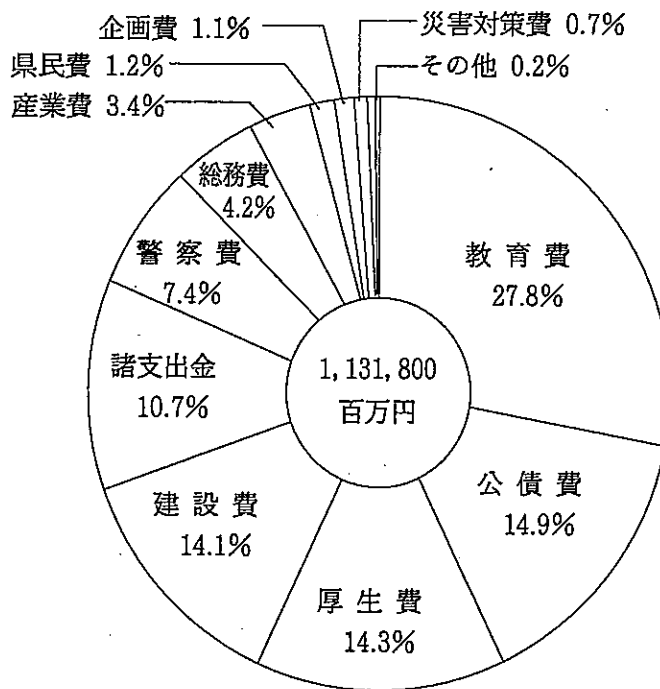


# 歳出予算構成比（一般会計）

## 22年度当初



## 21年度当初



平成22年度 使用料・手数料の改定状況

○新設するもの

・法令の改正等により、新たに手数料の徴収を行うもの

○コストバランス等によるもの

改定の状況

(単位:千円)

区 分	項目数	22収入見込			増収率 B/A	主な改正内容
		現行分 A	改定分 B	合計 A+B		
新設するもの	14	—	11,265	11,265	—	少額領収書等の写しに係る写しの交付手数料 汚染土壌処理業許可更新申請手数料 指定居宅サービス事業者指定申請手数料 ほか
コストバランス等によるもの	7	569,186	△50,715	518,471	△8.9%	結核健康診断実施手数料 動物保護受託料 ほか
廃止するもの	44	—	—	—	—	工業技術研究所使用料・手数料 食品分析(人工着色料)手数料 ほか
計	65	569,186	△39,450	529,736	△6.9%	

○新設するもの

(単位:千円)

室名	条例 規則 その他	条例名等	改定理由	新設 項目 数	主な内容	平均 引上率 (%)	新設による 増収額	適用 年月日
自治行政室	条例	静岡県手数料徴収条例	政治資金規正法改正	1	少額領収書等(1万円以下)の写しに係る写しの交付手数料 用紙1枚につき10円	-	50	H22.4.1
生活環境室	条例	静岡県手数料徴収条例	土壌汚染対策法改正	1	汚染土壌処理業許可更新申請手数料 224,000円	-	0	H22.4.1
生活環境室	条例	静岡県手数料徴収条例	土壌汚染対策法改正	1	汚染土壌処理業変更許可申請手数料 222,000円	-	0	H22.4.1
介護保険室	条例	静岡県手数料徴収条例	受益者負担の適正化	11	指定居宅サービス事業者指定申請手数料 20,000円 ほか	-	11,215	H22.4.1
計				14		-	11,265	

○コストバランス等によるもの

(単位:千円)

室名	条例 規則 その他	条例名等	改定理由	改定 項目 数	主な内容	平均 引上率 (%)	改正による 増収額	(前回) 今回改定 年月日
文化政策室	条例	静岡県立美術館の設置、管理及び使用料に関する条例	文化振興基本計画の重点施策「子どもが本物の文化に触れる機会の充実」の推進	1	美術館観覧料 無料化対象者の拡大(学生無料化)	-	△733	(H15.4.1) H22.4.1
疾病対策室	条例	静岡県衛生関係使用料手数料条例	国庫補助単価の改正	1	結核健康診断実施手数料 精密検査 237円→136円	△ 42.6%	0	(H21.4.1) H22.4.1
生活衛生室	その他	動物の愛護及び管理に関する法律	受益者負担の適正化	1	犬の処分業務受託料(浜松市分) 3,270円→3,310円	1.2%	5	(H18.4.1) H22.4.1
生活衛生室	その他	動物の愛護及び管理に関する法律	受益者負担の適正化	1	ねこの処分業務受託料(浜松市分) 1,120円→1,130円	0.9%	11	(H12.4.1) H22.4.1
生活衛生室	その他	狂犬病予防法	受益者負担の適正化	1	犬の捕獲業務受託料(浜松市分) 3,270円→3,310円	1.2%	2	(H19.4.1) H22.4.1
事務局 管理課	その他	静岡県立静岡がんセンター事業の設置等に関する条例	陽子線治療の臨床研究における患者負担の軽減	2	先進医療料(陽子線治療) 基本料 2,400,000円(10回までの照射) 照射料 100,000円(5回ごとにつき) ↓ 総額300,000円 (臨床研究の対象となる場合)	-	△ 50,000	(H15.10.16) H22.4.1
計				7		-	△50,715	

○廃止するもの

(単位:千円)

室名	条例 規則 その他	条例名等	改定理由	廃止 項目 数	主な内容	平均 引上率 (%)	廃止による 減収額	適用 年月日
研究調整室	規則	静岡県工業技術研究所使用料及び手数料に関する規則	県が行うべき項目等を整理	44	工業技術研究所使用料・手数料 食品分析(人工着色料)手数料 8,440円 → 廃止 ほか	-	0	H22.4.1
計				44		-	0	

# 国経済対策関連基金事業

(単位:百万円)

基金名	期間	21年度				21年度 基金残高	22年度当初		22年度 基金残高	備 考	
		当初		補正			積立金	事業費			
		積立金	事業費	積立金	事業費						
消費者行政活性化基金	H23末	5	106	327	74	752	3	310	445	消費生活相談窓口の強化等	
地球環境保全等基金	H23末	-	-	902	138	764	0	570	194	地球温暖化対策等の取組を支援	
障害福祉推進基金	H23末	19	1,037	3,183	102	4,095	15	1,569	2,541	自立支援法利用者の負担軽減等	
安心こども基金	H22末	23	1,091	4,366	△ 421	6,424	20	3,945	2,498	待機児童解消のため保育所等の緊急整備等	
妊婦健康診査支援基金	H22末	20	1,100	△ 11	0	1,322	5	1,114	213	市町村が実施する妊婦検診補助の拡充分について助成	
緊急雇用創出事業臨時特例基金	雇用分	H23末	45	2,128	16,233	2,744	14,711	54	12,993	1,772	原則、6ヶ月未満の緊急的な雇用創出
	住まい対策分	H23末	0	0	2,300	0	2,300	7	1,630	678	離職者等に対する住居手当
ふるさと雇用再生特別基金	H23末	33	1,804	△ 11	△ 936	3,284	11	1,831	1,464	長期雇用につなげるための、原則1年程度の雇用創出	
地域活性化及び生活対策基金	H21末	7	847	△ 4	△ 4	0	0	0	0	地域の活性化に資する事業を実施	
森林整備地域活動支援基金	H22末	-	-	85	31	54	0	46	8	森林施業実施に必要な現状調査及びその他地域支援活動	
介護職員処遇改善基金	H23末	-	-	11,460	1,500	9,960	20	4,637	5,343	介護職員の処遇改善やスキルアップ等の取組を行う事業者に対する助成	
介護基盤緊急整備基金	H23末	-	-	13,360	641	12,719	48	4,964	7,803	地域の介護ニーズに対応するための特別養護老人ホーム等の整備等	
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	H23末	-	-	5,506	453	5,053	14	1,615	3,452	社会福祉施設等の耐震化・スプリンクラーの整備	
地域自殺対策緊急強化基金	H23末	-	-	329	80	249	1	157	92	相談体制の整備や人材養成等	
森林整備加速化・林業再生基金	H23末	-	-	1,601	531	1,070	4	815	259	間伐や路網の整備、製材施設・バイオマス利用施設等の整備	
高校生修学支援基金	H23末	-	-	362	81	282	1	27	256	修学困難な高校生にかかる奨学金事業	
医療施設耐震化臨時特例基金	H22末	-	-	2,785	0	2,785	10	313	2,482	災害拠点病院等の耐震整備	
地域医療再生基金	H25末	-	-	5,000	0	5,000	27	629	4,398	地域医療の課題を解決するため、都道府県が策定する計画に基づく事業	
計		150	8,208	67,773	5,014	70,822	240	37,160	33,903		

※表示単位未満の端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。

# 緊急雇用創出事業臨時特例基金関連事業

## ＜県事業＞

(単位:千円)

部局名	室名	事業名	事業内容	22年度 事業費	雇用効果	
					新規雇用 (人)	延べ人数 (人日)
産業部	雇用推進室	緊急経済対策民間活力推進事業費	「働きながら資格をとる」介護職員雇用支援事業費	711,000	220	55,440
			農を支える元気な担い手支援事業費	382,000	200	25,200
			林業を支える担い手支援事業費	213,000	100	8,000
			その他枠計上(民間公募等で実施)	3,025,000	1,002	191,696
			計	4,331,000	1,522	280,336
産業部	雇用推進室	求職者総合支援センター設置事業費	求職者総合支援センターの運営経費	66,000	-	-
各部個別計上事業				2,371,516	2,007	243,387
県民部	公営住宅室	県営住宅共生相談窓口開設事業費	外国人失業者に対する相談員を設置	4,400	1	252
	環境ふれあい室	里山ふれあい環境整備事業費	里山林整備	20,100	32	781
	自然保護室	桶ヶ谷沼自然環境保全地域保全対策事業費	桶ヶ谷沼自然環境保全地域の常緑広葉樹の除伐等	10,400	9	370
	自然保護室	特定外来植物生息分布調査事業費	県内における特定外来植物の分布状況の調査	8,500	12	480
	生活環境室	浄化槽台帳整備事業費	浄化槽台帳と下水道台帳との照合	4,700	4	504
厚生部	こども家庭室	県立児童福祉施設環境整備事業費	吉原林間学園及び三方原学園の環境整備	4,800	2	520
	地域福祉室	生活福祉資金相談員配置事業費	生活福祉資金制度の改正の周知や申請相談業務	2,600	1	260
	地域福祉室	民生委員・児童委員一斉改選円滑化事務費	民生委員・児童委員一斉改選事務	1,700	1	183
	介護保険室	「働きながら資格をとる」介護職員雇用支援事業費	働きながら介護資格を取得	221,000	130	18,060
	介護保険室	現任介護職員研修等支援事業費	介護保険施設等がその従業員を研修等に派遣	25,000	40	2,744
	介護保険室	未就労者介護職場定着支援事業費	初任者研修等を実施する介護施設等を支援	25,000	37	2,520
	障害者政策室	県立障害児(者)施設環境整備事業費	磐田学園及び浜松学園における環境整備	4,400	2	486
	障害者政策室	県立浜松学園障害者再雇用訓練指導事業費	再就労訓練を実施する浜松学園への非常勤職員の配置	2,800	1	243



部局名	室名	事業名	事業内容	22年度 事業費	雇用効果	
					新規雇用 (人)	延べ人数 (人日)
厚生部	障害福祉室	障害者離職対策推進事業費	福祉施設職員の代替職員の配置	35,000	12	3,024
	障害福祉室	知的障害者ホームヘルパー養成・支援事業費	ホームヘルパー研修に係る代替職員の派遣ほか	23,000	9	1,386
	疾病対策室	新型インフルエンザ相談体制等強化事業費	新型インフルエンザ対策に係る電話相談、データ集計等	57,000	25	4,587
	薬事室	新医薬品販売制度円滑化事業費	新医薬品販売制度に関する相談情報の集約・分析	2,100	1	252
産業部	政策監	富士山静岡空港利便性向上事業費(呈茶コーナー運営費)	富士山静岡空港の旅客ターミナルビル内における呈茶等	9,700	3	756
	雇用推進室	外国人就労支援事業費	就職相談センター・ヤングジョブステーションへ外国語通訳者配置	32,000	10	1,112
	雇用推進室	若年者就職総合支援事業費	就職相談センター・ヤングジョブステーションへ運営管理員配置	7,500	3	756
	雇用推進室	障害者地域連携就労支援事業費	障害者求人開拓員(20人)	66,000	20	5,040
	林業振興室	林業を支える元気な担い手支援事業費	林業担い手支援	26,700	32	1,120
	林業振興室	しずおか木使い県民運動推進事業費	HP「しずおか木使いネット」の機能拡充	9,630	4	451
	水産振興室	海岸・漁場環境保全支援事業費	海岸等に滞留する流草木等の除去	18,000	42	840
	地域産業室	下請中小企業営業力強化支援事業費	HP「ビジネスパークしずおか」への企業情報登録等	6,700	5	315
	観光政策室	富士山観光魅力発信事業費	富士登山客に対する登山指導・観光案内等	30,200	30	1,410
建設部	道路保全室	歩行空間環境対策事業費	歩行空間の除草やゴミ拾い等	50,000	48	2,400
	河川砂防管理室	水難事故防止啓発事業費	水難事故防止の啓発及び親水施設の環境美化	20,700	48	1,008
	河川企画室	太田川ダム来訪者対応事業費	太田川ダム来訪者への対応、案内	8,400	3	488
	河川海岸整備室	緊急リバークリーン事業費	河川堤防の除草ほか	100,000	128	4,736
	砂防室	グリーンベルト環境対策事業費	都市山麓グリーンベルト地帯の斜面での間伐ほか	20,000	10	1,200
	港湾整備室	港湾施設等環境対策事業費	ふ頭用地、緑地等の清掃	25,000	40	1,044
	森林計画室	森林情報緊急調査事業費	森林情報の現況把握	23,500	9	945
	森林保全室	海岸防災林調査・整備事業費	海岸防災林(県有林)の調査・林内清掃等	7,900	5	316
	空港整備室	富士山空港周囲部竹林整備事業費	造成のり面整備等	58,790	25	1,935

部局名	室名	事業名	事業内容	22年度 事業費	雇用効果	
					新規雇用 (人)	延べ人数 (人日)
教育 委員会	教育政策課	県立学校教職員ICT活用 研修事業費	県立学校教職員に対する活用 研修	16,300	4	964
	学校人事課	小学校低学年学級支援充 実事業(新規)	小学校1、2年生の35人以上の 学級全てに学級支援員配置	428,700	544	95,200
	学校人事課	特別支援教育支援充実事 業費	小中学校27校に、担任の補助 員として支援員を配置	21,300	27	4,725
	学校人事課	特別支援学校教育充実事 業費	学校教育補助員の配置	53,000	36	6,395
	学校人事課	特別支援学校職業自立支 援事業費	高等部生徒の就労先等を開拓 する職場開拓員の配置	29,400	21	3,150
	学校教育課	教育財産維持管理費	病害虫による腐食立木の伐倒 等	36,000	6	1,560
	学校教育課	高校生自転車マナーアッ プ作戦事業費	自転車通学指導等を行う交通 指導員を配置	55,000	154	15,862
	学校教育課	外国人児童生徒トータル サポート事業費	県立高校に在籍する外国人生 徒への日本語学習支援等	85,000	40	7,128
	学校教育課	県立学校教育環境整備事 業費	県立学校環境整備のため樹木 剪定や清掃などを実施	153,000	80	10,080
	学校教育課	高等学校教育充実事業費	実験・実習補助員や図書館司 書・進路指導等補助員を配置	175,000	230	21,735
	学校教育課	高等学校奨学金等貸付事 業費	貸付事業事務費	2,200	1	252
	社会教育課	県立中央図書館「葵文庫」 活用事業費	葵文庫フィルムのデジタルデー タ化	11,800	6	660
	社会教育課	県立中央図書館書庫最適 化事業費	県立中央図書館の書庫内の 整理業務	8,700	4	672
	社会教育課	県立中央図書館所蔵資料 活用事業費	所蔵資料のデジタルデータ化	11,900	6	660
	社会教育課	ふじのくに学びの「宝箱」 活用推進事業費	人材バンクのワンストップ相談 窓口など	6,496	3	378
	文化課	文化財活用推進事業費	文化財を活用した体験学習の 実施、台帳一覧表の作成等	8,700	6	538
	スポーツ振 興課	キッズスポーツインストラ クター派遣事業費	「ファミリー・チャレンジ・プロゲ ラム」及び幼児向けスポーツの 実践等	15,500	5	1,260
	警 察 本 部	生活安全企 画課	犯罪防止緊急パトロール 事業費	犯罪多発場所におけるパト ロール活動業務を委託	280,300	51
県計				6,768,516	3,530	523,718

## <市町事業>

産業部	雇用推進室	緊急雇用創出事業臨時特 例対策事業費助成	市町事業分を枠計上	6,200,000	3,427	-
計				6,200,000		

※雇用創出人数 7,250人程度 ・緊急雇用創出事業 県事業 3,500人程度、市町事業 3,400人程度  
・ふるさと雇用再生特別対策事業 県事業 190人程度、市町事業 160人程度

# 平成22年度 法人事業税超過課税充当対象事業

※( )内は県負担額

## 1 産業競争力の強化

60.5億円(58.6億円)

### <主な事業>

- ・静岡新産業集積クラスターの推進 2.5億円 (2.5億円)  
産学官連携による研究開発の推進(研究開発成果の製品化、事業化のための支援等) ほか
- ・新規産業立地の促進、中小企業の支援 50.9億円(50.9億円)  
企業誘致の強化、既存企業の定着化促進  
中小企業の新たな事業分野創出の支援
- ・理数系人材の育成 2.5億円 (1.7億円)  
非常勤講師の配置等による理数系教育の充実 ほか

## 2 都市的機能の充実

25.3億円(18.8億円)

### <主な事業>

- ・スポーツ施設のバージョンアップ 8.4億円 (8.4億円)  
草薙総合運動場のリニューアル
- ・医療人材確保対策 13.4億円 (7.1億円)  
医学生等への奨学金、医療クランクの充実、看護師確保対策 ほか
- ・多文化共生の推進 0.3億円 (0.2億円)  
多文化共生のまちづくり推進基本計画の策定 ほか

## 3 高規格幹線道路網の整備

143.7億円(64.3億円)

### <主な事業>

- ・高規格幹線道路等の整備 143.7億円(64.3億円)  
伊豆縦貫自動車道、金谷御前崎連絡道路の整備、静岡市・浜松市への交付金 ほか

**超過課税充当対象事業 計 229.5億円(141.7億円)**

(平成22年度当初予算 超過課税収入額 39.5億円)